

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

20 January 2009

IN THE HEADLINES



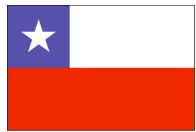
ウクライナ

5年前に異議を唱えられ、その勝利がオレンジ革命によって覆されたビクトール・ヤヌコビッチ氏は見事に復活をとげ、大統領選の第一選目に勝利した。オレンジ革命のかつての指導者(いまや苦しい対抗勢力)であるユリア・トモシェンコ首相(25%の得票で2月7日の決選投票でヤヌコビッチ氏と争うことになる)が2位につけ、現職のビクトール・ユーシェンコ大統領が5位となった(5%の得票)。この結果は不安定な政府と、結果を出せないオレンジ派の政治家への不満を表していると思われる。景気後退の影響もあり、トモシェンコは敗退した候補者の支持者からの支持を得ることに苦勞するだろう。



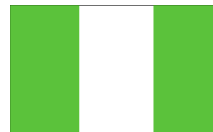
中国

先週、中央銀行は、2009年の大半にわたって続いていた超緩和状態にある金融政策をやめる意図を、準備率を50bps引き上げることで、示唆した。更に中銀は12ヶ月債のイールドが上昇することを認めた。当初の想定よりも早いこの動きは、今後数ヶ月の間に行われる金利引き上げの前触れと思われるものの、本格的な金融引き締めは貸付額の目標や信用クォータの再導入に反映されると思われる。ただし、当局は輸出の伸びが堅固なものであるという確証を得るまで引き締めには慎重になるだろう。また、今週、第4四半期の力強い成長を示す統計が出ることだろう。



チリ

先週日曜日に実施された大統領選の決選投票で、野党右派の候補者(「革命に向けた連合」)セバステアン・ピニェラ氏が、52%の得票で元大統領の与党コンセルタシオンのエドゥアルド・フレイ氏に勝利した。現職大統領のバチレ氏の人気も同じ政党のピニェラ氏にも好影響を与えることなく、これで20年余りにわたる中道-左派の支配は終わる。権力者の中道右派への変更は経済政策に本格的な変更を及ぼすことにはならず、連合は上下院いずれにおいても過半数を占めないため、野党との協議が必要となってくる。変更される分野としては、国営の銅生産会社のコデルコ社に対して民間セクターの参画を許可する可能性がある。



ナイジェリア

連邦裁判所は、ウマル・ヤラドゥア大統領が健康問題によって不在である間は副大統領であるジョナサン・グッドラック氏が最高意思決定を行うことができると判断した。しかし、正式な権限委譲は予定されておらず、将来についての不透明感は高まっている。不文律として、大統領の座は2期ごとに北と南で交替することになっており、現職ヤラドゥア氏は北の出身、グッドラック氏は南出身である。潜在的な、正式な権限委譲の前に与党国民民主党内で戦略的な駆引きが高まるだろうが、最近のジョス市における民族間の激しい衝突ならびに原油埋蔵量のあるデルタ地域における治安問題を前に、2010年は政治的に厳しい1年となるだろう。

ALSO IMPORTANT...



ヴェネズエラ

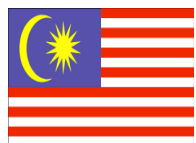
ボリバルの為替レートは切り下げられ、今月、二層の公的為替レートが設定された。この動きは予想されていたものだが、4年間で初めての通貨切り下げになる。重要なこととして、これにより現地通貨建ての原油収入は増え、財政的な圧力は弱まることになる。実質為替レートを引き下げても、非原油輸出高は全体(10%)の10%しか占めない輸出には大した影響を与えないが、インフレは加速することになるだろう(既に25%)。選挙が9月に予定されているところ、政府は基本財への財政支出を維持することが、人の支持を取り付ける上ではインフレの影響を上回るだろうとみており、価格つりあげの疑いがかけられた外資のスーパーマーケットは今年国有化された。



アルジェリア

国営石油会社のソナトラックの代表取締役とその他の役員は汚職の疑いに対する捜査を受けている。これが当社の日常業務を中断させることはないだろうがソナトラックは輸出高の95%程度と占めている一、マネージメントの混乱がいくつかの政策イニシアチブを遅延させる可能性はある。もっとも、この事件には政治的背景もあるかもしれない。政府内の人事の変更もありえよう。これらのことが不確実性を高め、原油価格の低迷が2008年第4四半期から2009年第3四半期の外資獲得力を低下させたとはいえ、経済の基礎的条件は比較的強固である。2010年のGDP成長率は4%程度になるだろう。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



マレーシア

民族的・宗教的な対立の高まりと、長期にわたって支配している与党連合国民戦線に対する国民の不満が現状の政治体制を不穏なものにしている。野党が力を増しているが、2009年4月から首相である国民戦線のナジブ・ラザク氏が今のところ権力の座にとどまることになるだろう。世界的な金融危機は輸出依存の経済に負の影響を与え、2009年第1から第3四半期の実質GDPは前年同期比で4%程度縮小し、財政状態は悪化した。しかし、マクロ経済の基礎条件は全般的には健全性を維持し、適正な金融政策が早期の回復を可能とした。2010年の実質GDP成長率は3%程度になるだろう(2009年には-2.2%だった)。



タンザニア

準独立状態にあるザンジバル島は依然として政治的・治安上の不透明性の議論の中心であり、汚職が行われているとの認識が高い。しかし、2010年の議会選挙においてはキクウエ氏と与党タンザニア革命党が勝利し、政治的な継続性は確保されるだろう。2002-08年の平均GDP成長率7%は健全なマクロ経済管理と、広くドナー社会の支持を反映している。現状の高い金価格は経済の鍵である輸出セクターの収入を引き上げ、当該経済は地域の共通市場からも押し上げられるだろう。2010年のGDP成長率は5.5%程度が見込まれる。

IN BRIEF

クロアチア

1月10日の決選投票でイヴォ・ヨシポビッチが勝利し、大統領に選出された。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.